

# 参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

## 1 特別調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

### (2) 調査の対象

この調査は、平成21年経済センサス-基礎調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内40調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、かつ平成27年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

### (3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

### (4) 調査期日

平成27年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

## 2 利用上の注意

- (1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

### 3 調査結果の概要

#### (1) 産業別現金給与額

平成27年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で189,065円であった。産業別に比較すると、最も高いのは建設業の247,238円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成26年8月1日から平成27年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で219,213円であった。産業別で最も高いのは、学術研究、専門・技術サービス業の394,868円であった。

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	189,065	255,075	139,965	219,213	302,332	154,544
建設業	247,238	278,871	132,404	211,565	255,991	36,946
製造業	205,024	242,418	153,460	187,013	238,775	116,726
卸売業, 小売業	178,254	239,361	141,368	158,179	303,131	72,126
学術研究, 専門・技術サービス業	207,061	269,482	178,012	394,868	296,066	445,940
宿泊業, 飲食サービス業	123,050	206,297	91,502	73,945	164,068	35,439
生活関連サービス業, 娯楽業	175,796	238,249	146,399	103,835	186,320	65,175
教育, 学習支援業	147,841	223,390	98,009	367,481	741,128	128,863
医療, 福祉	184,780	276,265	169,613	339,218	329,596	340,905
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	222,742	259,769	145,459	213,753	198,882	244,234
全国(調査産業計)	191,269	260,966	139,524	216,965	320,745	137,615

#### (2) 産業別実労働時間数

平成27年7月の常用労働者1人当たりの「出勤日数」は調査産業計で21.3日、通常日1日当たりの「実労働時間数」は調査産業計で7.1時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	21.3	22.7	20.3	7.1	7.8	6.6
建設業	22.6	23.3	20.2	7.6	7.9	6.3
製造業	21.4	21.7	21.0	7.6	7.8	7.4
卸売業, 小売業	22.4	23.0	22.0	7.0	7.8	6.5
学術研究, 専門・技術サービス業	20.4	21.1	20.0	7.7	8.6	7.3
宿泊業, 飲食サービス業	20.8	24.7	19.4	6.1	7.6	5.5
生活関連サービス業, 娯楽業	22.8	24.2	22.1	7.7	8.0	7.5
教育, 学習支援業	14.5	17.6	12.5	5.9	6.4	5.6
医療, 福祉	20.1	22.8	19.6	7.1	7.5	7.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	22.3	22.5	21.9	7.3	7.9	6.2
全国(調査産業計)	20.4	21.9	19.2	7.0	7.8	6.5

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が23.6%と最も多く、次いで建設業の13.8%の順となった。また、男性は建設業が、女性は卸売業、小売業の割合が最も多く、男性25.1%、女性26.3%であった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は56.2%となり、産業別にみると、医療、福祉が85.1%、宿泊業、飲食サービス業が70.1%と多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が68.1%の順となった。逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業で、20.3%であった。(表3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	56.2
建設業	13.8	25.1	5.0	20.3
製造業	6.8	8.9	5.1	42.4
卸売業、小売業	23.6	20.1	26.3	62.8
学術研究、専門・技術サービス業	6.3	4.9	7.4	65.9
宿泊業、飲食サービス業	12.3	8.4	15.3	70.1
生活関連サービス業、娯楽業	7.1	5.2	8.6	68.1
教育、学習支援業	6.2	5.5	6.7	61.1
医療、福祉	12.1	4.1	18.4	85.1
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業	7.6	11.7	4.4	32.8
その他	4.2	6.1	2.8	-
全国(調査産業計)	—	—	—	56.7

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。